

個性を活かした地域戦略の取組 (事例集)

地域の未来ワーキング・グループ

目 次

【食・農による地域づくりの取組事例】

・浄門の里づくり協議会(岩手県)	－1	・NOTO高農園(石川県)	－10
・株式会社雄勝そだての住人(宮城県)	－2	・川上村(長野県)	－11
・東北Rokuプロジェクト(宮城県)	－3	・伊賀の里モクモク手づくりファーム (三重県)	－12
・石巻市水産復興会議(宮城県)	－4	・真庭市、特定非営利活動法人21世紀 の真庭塾、真庭バイオマス発電株式会社 (岡山県)	－13
・舞台アグリイノベーション株式会社 (宮城県)	－5	・有限会社岡野農場(鳥取県)	－14
・株式会社農業法人みずほ(茨城県)	－6	・海士町(島根県)	－15
・下里農地・水・環境保全向上対策 委員会(埼玉県)	－7	・ふるさと萩食品協同組合(山口県)	－16
・農業組合法人和郷園、株式会社和郷 (千葉県)	－8	・馬路村農業協同組合(高知県)	－17
・株式会社欧州ぶどう栽培研究所 (新潟県)	－9	・小城町農産物直売所「ほたるの郷」 (佐賀県)	－18

【観光による地域づくりの取組事例】

・ニセコ町、倶知安町(北海道)	－19	・株式会社小値賀観光まちづくり公社 (長崎県)	－24
・十日町市、津南町(新潟県)	－20	・豊後高田市観光まちづくり株式会社 (大分県)	－25
・南信州観光公社(長野県)	－21	・由布院温泉観光協会(大分県)	－26
・高山市(岐阜県)	－22		
・境港市、境港市観光協会、水木しげ るロード振興会(鳥取県)	－23		

【産学官連携等による地域づくりの取組事例】

・フードバレーとかち推進協議会 (北海道)	－27	・光産業創成大学院大学、浜松ホト ニクス(静岡県)	－31
・特定非営利活動法人アスヘノキボウ (宮城県)	－28	・特定非営利活動法人グリーンバレー (徳島県)	－32
・鶴岡市(山形県)	－29		
・柏市、東京大学、都市再生機構、医 療サービス事業者、介護サービス事 業者など(千葉県)	－30		

1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「手作りのむらづくり」で集落に若者を呼び戻す		
主要団体	じょうもん 浄門の里づくり協議会	地域	岩手県二戸市
行政の課題	過疎、雇用創出	手法	集落ぐるみでの集落環境改善、都市住民との交流

＜プロジェクト概要＞

- ・二戸市門崎集落は、19戸の農家からなる水稲、りんどう、葉たばこ、野菜を組み合わせた複合経営の農村集落。
- ・平成6年頃から、盆や正月に息子夫婦や孫が帰省しなくなったことに危機感を持ち、集落に若者が帰ってきやすくなるための活動を開始。
- ・住民全員で集落をくまなく歩き、集落点検地図を作成し、強みと弱みを把握。年間15回にも及ぶ全戸参加の話し合いで計画をとりまとめ。
- ・「集落の景観づくり」「集落のふれあいの場づくり」「集落のコミュニティづくり」のための各種整備事業や年間を通じた幅広い世代が交流するイベントや都市住民との相互交流を実施。
- ・この結果、取組を始めた平成8年以降、4名の若者が都会からUターン就農。集落の人口も減少することなく横ばいで推移。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	東日本大震災被災地での「ヨソモノ」による都市と漁村の結びつけによる地域活性化		
主要団体	(株)雄勝そだての住人	地域	宮城県石巻市
行政の課題	産業活性、都市と漁村との交流	手法	商社経験のある「ヨソモノ」による漁村と都市との結びつけ

<プロジェクト概要>

- ・(株)雄勝そだての住人は、東日本大震災で被災した養殖設備などを再生し、生産から加工、販売(ICTを活用した消費者への直販等)までの一連のプロセスを担う取組を展開。
- ・漁業体験イベントなどを通じて、都市と漁村の交流を進めるなど、地域の漁業の再生だけでなく、地域活性化にも貢献。
- ・石巻市雄勝の漁師とともに、同事業を立ち上げた同社の業務執行役員は、宮城県仙台市出身で、震災後に石巻市で活躍するいわゆる「ヨソモノ」。商社に在籍した経験を活かし、雄勝そだての住人(コミュニティー会員)を1,500人、雄勝町の廃校を再生(雄勝学校再生プロジェクト)する応援団を2,500人集めるなど、キーパーソンとして活躍。



(出典) (株)雄勝そだての住人ホームページより

1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	東日本大震災被災地での「ヨソモノ」による6次産業化を通じた地域活性化		
主要団体	東北Rokuプロジェクト	地域	宮城県
行政の課題	産業活性、雇用創出	手法	「ヨソモノ」による6次産業化の展開
<p><プロジェクト概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北Rokuプロジェクト」は、震災被災者や障害者の雇用を生み出し、東北の再生モデルの創出を目指した農林漁業6次産業化モデルファーム。 ・震災後、働く場がないことから未来への希望や生活が不安定になっている状況を踏まえ、<u>生産、加工、流通、販売を一貫した取り組みを通じて、グループ全体で約140名の雇用を創出し、初年度には約15万人が来場。</u> ・さらに、障害をもつ従業員等の指導による地元保育園児の農業体験実習など、<u>食・農体験を通じた市民と共働した被災地域との産業イベントや文化活動を推進し、被災地域における新しいコミュニティ形成にも寄与している。</u> ・同プロジェクトの立ち上げ人の一人は、北海道岩見沢市出身で、いわゆる「ヨソモノ」。2011年には、上記のような取組が評価され、日本CSR大賞準グランプリを受賞。 			
           			

1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	水産復興会議を通じた共同の取組が復興の足がかりに		
主要団体	石巻市水産復興会議	地域	宮城県石巻市
行政の課題	復旧・復興、産業再生	手法	グローバルな「ヨソモノ」による復興の取組

<プロジェクト概要>

- ・日本有数の水産基地である石巻市は、東日本大震災で魚市場や加工場などが壊滅的な被害を受けた。
- ・会議の立ち上げに大きな役割を果たした同会議副代表は、大手水産会社に勤め海外駐在や船団長の経験をもち、早期退職して石巻で水産会社社長をしていた、いわゆるグローバルな「ヨソモノ」である。
- ・震災のあった3月中に共同記者会見で水産復活を宣言。関係者に呼びかけて石巻市水産復興会議を立ち上げ、阪神淡路大震災を参考にひとつひとつの課題を検討していった。
- ・同会議の下、頻繁に会合を重ね、冷凍庫で腐敗した大量の魚介類の廃棄作業や放射能対策などを共同で行う中で、震災前までまとまりを欠いていた鮮魚、冷凍、加工、製氷などの関係者が結束。
- ・この団結力を活かして、業態を越えてノウハウ・情報の共有や、震災により失った販路の回復、新商品開発等に取り組んでおり、地元水産業の復興の大きな足がかりになっている。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「製品」から「商品」へ、新米の美味しさを伝える低温管理でお米の需要創造		
主要団体	舞台アグリノベーション株式会社	地域	宮城県仙台市青葉区
行政の課題	需要創造、若手経営者育成	手法	精米の品質向上技術(トータルコールド製法)の導入、全量買取制度

＜プロジェクト概要＞

・舞台アグリノベーション株式会社の事業は、東日本大震災の復旧に正面から取り組むだけでなく、これまで「製品」として位置づけられてきたお米を生活者視点の「商品」に変えることで、お米の需要創造に取り組み、若手農業経営者の育成にも着手するものである。

・お米の酸化を防ぎ、新米の美味しさを伝えるため、年間を通じて15℃に管理された自動倉庫により低温保管をし、オートメーションで玄米保管から精米後の袋詰めまで「トータルコールド製法」による低温精米を取り入れている。

・さらに高機密性の新鮮小袋パックに充填、脱酸素材を封入することで徹底した鮮度管理を行い、「美味しいご飯」を召し上がって頂き、日本のお米の消費を増やすことで、お米農家を支援する取組となっている。

・また、お米の全量買取制度(契約栽培)を通じて農業経営の支援と適正利潤の確保、営農拡大を目指すこととしている。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	自分で値段が付けられない農業から脱却する農産物直売所		
主要団体	株式会社 農業法人 みずほ	地域	茨城県つくば市
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	価格競争から品質競争への販売戦略の転換(先に出荷している農業者より安い値段で売ってはいけないルール)

<プロジェクト概要>

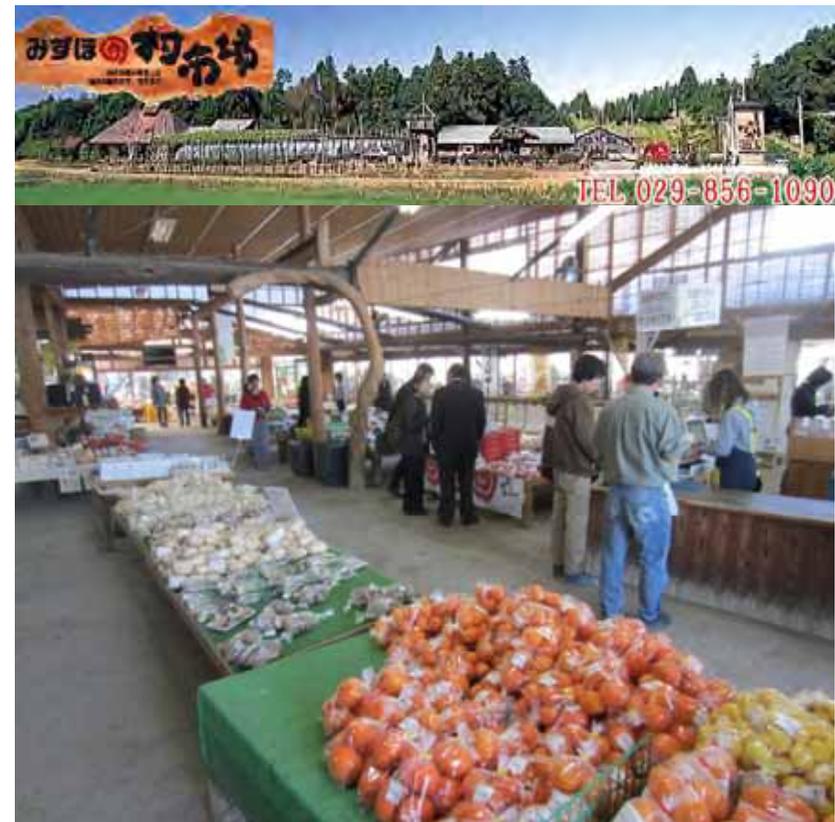
・「みずほの村市場」は、価格決定権のない市場出荷の農業者が農産物価格の下落に苦しむ中、「価格競争から品質競争へ」を目指した農産物直売所として1990年に開店。

・多数の農業者が同じ品目を出荷することが多い農産物直売所において、農業者が生産コストに利益を加えて価格決定できるように、「先に出荷している農業者より安い値段で売ってはいけない」というルールを徹底することで値引き合戦を防止。

・更に、農業者に覚悟と責任感を持ってもらうため、販売権利金30万円を納め年度末に返還する仕組みを導入。

・価格決定権を持ち、その品質に社会的責任を負った農業者は、栄養価や食味の検査を徹底するなどして品質向上に努力。

・現在54名の農業者が育てた野菜、果物、米などを販売しており、関東一円からリピーターを中心に25万人の客が訪れ、売上高は6億円超に。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	地域ぐるみの有機栽培によるむらづくり		
主要団体	下里農地・水・環境保全向上対策委員会	地域	埼玉県小川町
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	有機農業と加工業者の連携

<プロジェクト概要>

・小川町下里地区では、水稻、小麦、大豆のブロックローテーション栽培に取り組んでいたが、付加価値をつけるため、地域で長年有機栽培を続けてきた霜里農場に協力を依頼。

・地域ぐるみで有機栽培に取り組み、地域の豆腐店、酒造会社等の商工業者との間で「全量、再生産可能な価格で、現金で買い上げる」関係を確立。

・有機栽培の在来品種の大豆で作った希少性の高い豆腐が人気を呼ぶなどして、連携した豆腐店は年間5億円の売り上げに。

・有機の純米酒を醸造する酒造会社と協力して「米作りから酒造りを楽しむ会」を運営し、多くの家族連れが年間を通じて農作業に訪れる消費者との交流関係を構築。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	野菜生産者の自律に向けた差別化・ブランド化戦略の取組		
主要団体	農事組合法人和郷園、株式会社和郷	地域	千葉県香取市
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	適温・最短でのロジスティクス、6次産業化

＜プロジェクト概要＞

- ・和郷園は、約100軒の農家が加盟する農事組合法人である。20年前に野菜の需要と供給が飽和点に達する中で、野菜生産者の自律に向けて差別化・ブランド化戦略に取り組んできた。
- ・栽培スペックを共通化し、トレーサビリティの情報を公開するなどしてブランド化するとともに、鮮度を保持するため適温・最短でのロジスティクスを確立していった。
- ・また、捨てられることの多い規格外の野菜を産業化し単位面積当たりの収入を上げるために、加工場を建設し、カット野菜、冷凍野菜、ドライ野菜を生産している。
- ・更に、野菜を仕入れているお客さんの経営マインドを知るためのスーパーの経営、パートさんの買い物場となる農園コミュニケーション施設THE FARM、海外拠点事業など幅広い事業に取り組むことにより、和郷園の加盟農家の平均売上高は約5000万円となっている。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「東京で売るのはなく東京からワインを買いに来てもらう」ワイナリー		
主要団体	株式会社欧州ぶどう栽培研究所	地域	新潟県新潟市西蒲区
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	本物志向のワインづくり、ワインを楽しむ空間の整備

<プロジェクト概要>

・当社は、西ドイツの国立ワイン学校でワインづくりを学んだ創業者が、「日本で育てたブドウで本物の国産ワインを作る」ことを目的に設立。

・「東京で売るのはなく東京からワインを買いに来てもらう」ことをコンセプトに、砂丘地を開墾してカーブドッチワイナリーをオープン。

・思う存分ワインを楽しむ空間にするため、敷地内に四季の花々が咲き乱れるイングリッシュガーデンをつくり、レストラン、カフェ、温泉、ホテルなどを整備。

・年間販売量の95%がワイナリーのショップやレストランでの直接販売。今では年間訪問者が30万人以上に。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	脱サラして夫婦で新規就農、西洋野菜を全国のシェフへ		
主要団体	NOTO高農園	地域	石川県七尾市
行政の課題	産業育成、雇用創出、耕作放棄地再生	手法	レストランへの食材の提案営業と受注生産、直接販売

＜プロジェクト概要＞

- ・NOTO高農園は、赤土土壌の能登島に、脱サラして夫婦で新規就農。耕作放棄地を再生して農業を開始した。
- ・当初は普通の野菜を生産していたが、市場価格の低迷で十分な収入を得られず、漁業のアルバイトや郵便局の配達受託で生活を支えた時期もあった。その後、フランス料理のシェフとの出会いで、西洋野菜への転換を決意。
- ・フランス料理レストランへ食べに行ったり、雑誌やホームページの料理を見て、使用している西洋野菜をシェフから聞いたり、推測したりした上で、その野菜を生産し、レストランのシェフに直接売り込みをかけるという斬新なマーケティング手法で次々と販売先を開拓していった。
- ・今では約300種類の西洋野菜等を栽培し、全国の250軒以上のレストランからの注文に応じて宅配便で直接販売。生産の拡大に伴い、近隣や県外からの移住者も含め5人を雇用している。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	レタス生産と介護予防		
主要団体	川上村	地域	長野県
行政の課題	産業育成、雇用創出、医療費負担の軽減	手法	村ぐるみでのレタス生産の品質管理、 村を挙げての介護予防の実践

<プロジェクト概要>

- 長野県川上村は、鮮度保持技術や栽培の技術革新の導入や各農家への気象情報・市況情報の提供などにより、高品質で消費地に速達できる流通システムを確立し、日本一を誇るレタス生産地となった。
- その結果、農家の平均収入が2,500万円(平成19年度実績)を超えるとともに、後継者の定着により出生率が全国トップクラスの水準を維持。
- さらに、安定した農業基盤のもと、保健、福祉、地域医療を一元化することで健康で生きがいのある社会福祉づくりを目指した「ヘルシーパーク構想」(平成5年同村策定)のもと介護予防等に取り組んだ結果、一人あたりの年間医療費が全国でも極めて低い水準(約17万円:平成24年度)に抑制されるなど、高齢者の健康維持・促進につながっている。

ヘルシーパーク構想

川上村のレタス畑

出典: 第5回社会保障制度改革国民会議資料、「平均年収2,500万円の農村」(藤原忠彦著)より

1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「商品」を売るのではなく「考え方」を売る複合農業体験施設		
主要団体	伊賀の里モクモク手づくりファーム	地域	三重県
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	6次産業化、モノづくりを核とした体験農場

<プロジェクト概要>

- ・伊賀の里モクモク手づくりファームは、養豚業から出発し、付加価値をつけるためにハム工房を設立。ウインナーづくりを体験する「ウインナー教室」をきっかけに消費者との交流を拡大。
- ・単なる観光ではなく、モノづくりを核とした施設とするため、消費者のニーズに応じて地ビール工房、パンとお菓子の工房、ジャージーミルク工房、学習牧場などを次々と整備するとともに、様々な体験教室を提供。
- ・消費者を「お客さん」ではなく「仲間」ととらえ、「商品」を売るのではなく「考え方」を売るというマーケティングスタイルが消費者の幅広い支持を得、今では複合農業体験施設として年間約50万人の人が訪れ、売り上げは50億円以上に。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	豊富な木質バイオマス資源を活かした地域活性化		
主要団体	真庭市、特定非営利活動法人21世紀の真庭塾、真庭バイオマス発電株式会社	地域	岡山県
行政の課題	産業活性、雇用創出	手法	エネルギーの地産地消、林業・木材産業と観光業との連携

<プロジェクト概要>

- ・中山間の厳しい現状に危機感を抱いた地元の若手経営者達が、1993年に地域活性化に向けた勉強会を実施したことが発端。地元の主要な産業の一つであった林業・木材産業及び豊富な森林資源に注目し、間伐材や製材所から出る端材を活用した取組を展開。1998年には、市内の製材工場が端材を利用した発電(約2,000Kw)を開始。
- ・真庭市は市庁舎にバイオマスボイラーを導入し冷暖房システムを構築するとともに、家庭等へのペレットストーブ等の普及を支援するなど、バイオマスの活用を積極的に後押し。また、CLT※による建築物も積極的に推進。
- ・現在、民間主導による市内22,000世帯分の需要に対応したバイオマス発電所を、国の補助も活用しつつ建設中(平成27年4月稼働予定)。森林整備・木材生産等の間接雇用も含め約200名程度の雇用創出を見込む。
- ・このような地域を挙げたバイオマス利活用の取組が全国的に注目される中、真庭観光連盟等によるバイオマスツアーを展開。これまでに、15,000名以上が参加するなど、観光業との連携も積極的に推進。



(上)バイオマス発電の流れ
(左下)CLTを使ったバス待合所、(右下)ペレットストーブ

※CLT(Cross Laminated Timber) : 板の繊維方向が層ごとに直交するように重ねて接着して出来る合板積層板で、強度・断熱・耐火・遮音性に優れ、施工が速く、軽いことが特徴。

1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「一定量の安定確保」へのニーズに応える農業参入		
主要団体	有限会社 岡野農場	地域	鳥取県米子市
行政の課題	産業育成、雇用創出、耕作放棄地対策	手法	大手コンビニチェーンとの連携

<プロジェクト概要>

・岡野農場は、地元野菜や自社加工品の卸売業に従事する中で、農産物に対する「一定量の安定確保」への根強いニーズがあることに気づいて農業に参入。

・大根、サトイモ、白ネギ、ジャガイモ、ゴボウなどを生産する他、大手コンビニチェーンと連携し、おでん用の大根を減農薬栽培で生産。カットから味付けまで加工して出荷。

・コンビニの求めに応じた出荷数量の確保と地域貢献のため、大山山麓の耕作放棄地を次々と借り入れて200haにまで規模拡大。

・標高差を利用して周年供給体制を確立。農場は60人体制、加工場は100人体制で運営。更には、コンビニと合併で農業生産法人を設立。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	U・Iターン者による地域活性化		
主要団体	海士町	地域	島根県
行政の課題	産業育成、雇用創出、	手法	U・Iターン者による資源の再発見、ブランド化 U・Iターン者と行政による教育環境の向上

<プロジェクト概要>

- ・島根県海士町(あまちょう)では、U・Iターン者が地元と一体となって、新たな発想で地域資源を活用しながら、岩ガキ、ナマコ、隠岐牛などの地元産物のブランド化や、CAS※を活用した白イカ・岩ガキ等の加工販売・販路拡大などに取り組み、地域活性化に貢献。
- ・また、同町では、U・Iターン者の支援等も得ながら高校の魅力化プロジェクトを進め、島外からの生徒の積極的な呼び込みや公営塾の設置等により教育の質の向上に努めている。
- ・その結果、隠岐島前高校では、入学生が2008年度28名から、2014年度59名に増加。大学進学の実績も向上している。



「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖場



島の放牧地で草を食べる隠岐牛

※ Cells Alive Systemの略で、組織を壊さず解凍したときに生に近づける凍結技術

(出典)総務省「地域創造優良事例集」、島根県立隠岐島前高等学校「島前高校だより」より

1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	地元民を対象に地物鮮魚を中心とした品揃えで人気の道の駅		
主要団体	ふるさと萩食品協同組合 (道の駅 萩しーまーと 運営主体)	地域	山口県萩市
行政の課題	地魚の消費拡大、販路開拓	手法	マーケティングノウハウをもつ「ヨソモノ」によるマーケティング手法の提案、地域資源のブランド化、販路拡大

<プロジェクト概要>

- ・「萩しーまーと」は、漁港と一体的に整備された道の駅である。
当駅の駅長は、20年間大手情報出版社で多忙を極める毎日を送った後、ゆっくりと暮らしを楽しむ生き方を求めて萩市で新設計画が進められていた当駅のマネージャーに応募・採用され、早期退職して萩市に移住した。
- ・情報出版社で培ったマーケティングのノウハウを駆使し、全国20カ所の先行事例の現況調査を行った結果、観光客を対象とした経営は難しいことが判明。このため、既に策定されていた計画書を地元住民対象に変更し、地元スーパーに置かれていない地物鮮魚を中心とした品揃え、ワンストップで買い物ができるように八百屋、肉屋、総菜店、飲食店も含めた17店舗で同駅を立ち上げた。
- ・また、地域に埋もれていた「真ふぐ」を発掘・再評価することで「萩の真ふぐ」としてブランド化に成功したのを皮切りに、素材を活かした新商品の開発に取り組む、「萩のあまだい」、「萩の金太郎」を次々とブランド化した。
- ・この他、様々なメディアを通じた同氏の積極的な情報発信により、同駅は、年間利用者数140万人、年間売上高10億円の人気の道の駅に発展し、首都圏等の飲食店や小売店へ販路拡大にも取り組んだ結果、萩市は歴史・文化だけでなく、地魚などの食材も豊富な地域として認識されつつある。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	ゆずで村おこし		
主要団体	馬路村農業協同組合	地域	高知県
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	村特産「ゆず」のブランド化、村の風と感動を消費者にとどける工夫

<プロジェクト概要>

- ・馬路村農協では、村特産のゆずを活用した村おこしに取り組み、百貨店の物産展等に参加してゆず果汁を売ることから出発。
- ・当初は苦戦を強いられたが、辛抱強く参加を続ける中で顧客リストの拡充に努め、お歳暮・お中元のギフト商品を案内することで徐々に注文が拡大。
- ・デザイナーとの出会いとパッケージデザインの試行錯誤、環境に配慮したギフト商品の開発、同封メッセージの工夫など地道な取組を続ける中で、「ゆずドリンク」、「ギフト商品」などがヒット。
- ・こうした中、「東京や大阪ができないこと」を目指し、「村の風と感動をとどける工夫」でお客との距離を近づける努力を継続。
- ・今では販売額30億円超、常用雇用は80人以上に。更に「ゆずの森構想」を立ち上げ、観光客を呼べる工場などを整備。



1. 食・農による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「人と人・都市と農村をむすぶ直売所」を核としたむらづくり		
主要団体	小城町農産物直売所「ほたるの郷」	地域	佐賀県小城市
行政の課題	雇用創出、所得向上	手法	小中学校や保育園と連携した食農学習、地元給食センターや都市圏への販路拡大、地域と連携したグリーンツーリズム

＜プロジェクト概要＞

・農協支所の女性部がはじめた朝市の活動が発展し、平成15年に農産物直売所をオープンするとともに、直売所の管理・運営等を行う「ほたるの郷」を設立。

・「ものを売るだけの直売所ではなく、人と人・都市と農村をむすぶ直売所」を基本理念に、農産物販売のみならず、集出荷機能、起業支援、食育支援、特産品開発、観光情報発信など、食に関する総合拠点となっている。

・小中学校や病院等の給食センターへの食材提供や都市圏の大型量販店等への販路開拓等の活動が活発化した。

・学校給食への食材供給では地元2カ所の学校給食センターへ地元食材を供給するとともに、小中学校や保育園と連携し、農業体験を通して子供たちの農業・農村への理解を深める食農教育活動を実施している。

・地域の「あるもの探し」を通じたマップの作成や子供たちとの交流活動等を通してグリーンツーリズムへの機運も高まり、地域の中に、農家レストラン・民宿も開業。

・これらの活動により年間売上額は年々増加し、平成15年に5,600万円だったものが、平成25年には2.3倍の1億3,000万円へと大幅増となっている。



2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	外国人観光客が賑わいを創出する国際リゾート地		
主要団体	ニセコ町、倶知安町	地域	北海道ニセコ地域
行政の課題	満足度の向上、リピーターの獲得	手法	「よそ者」外国人による観光資源の再発見 積極的な誘客プロモーション、情報発信など

＜プロジェクト概要＞

- ・豪州人スキー愛好家がニセコの雪質(パウダースノー)の魅力を発見し、その情報発信・口コミから人気拡大。外国人スキー客が急増するとともに、地域活性化も進展。
- ・ペンションオーナーがはじめた夏の体験観光(ラフティング、カヌー、乗馬・ホーストレッキングなど)も、外国人事業者によって活性化が進み、通年型体験観光の人口増加にも寄与。
- ・ニセコ町、倶知安町では持続可能なリゾート地を確立するため、準都市計画などの規制を設け、良好な観光開発を進めるとともに、地域内での起業を進めるなど、積極的に地元のビジネスをサポートする取組を推進。
- ・観光圏整備法に基づき、「ニセコ観光圏」(ニセコ町、倶知安町、蘭越町)として国土交通大臣認定(H26.7)。地域で官民一体となって魅力ある観光地域づくりを推進。



極上のパウダースノー



自然を満喫できるラフティング

外国人観光客の動き(延宿泊数の比較)



出典：北海道観光入込客数調査結果報告書

(出典) 観光庁ホームページ(観光地域づくり事例集)、観光庁提供資料、ニセコ町提供資料より

2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	芸術祭の開催を通じた地域活性化の取組		
主要団体	十日町市、津南町	地域	新潟県越後妻有地域
行政の課題	過疎・高齢化の進行	手法	「ヨソモノ」を活用した地域の魅力の再発掘による地域経済の活性化、地域ブランド力の強化

＜プロジェクト概要＞

- 十日町市・津南町(越後妻有地域)では、地域の里山を舞台にした国際芸術祭「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を2000年より3年ごとに開催。総合ディレクターにはアートディレクターの北川フラム氏を起用。

「人間は自然に内包される」を基本理念とし、300以上の作品(※)を760km²の広大な土地に広域に展開する、世界に類のない芸術祭。
 (芸術祭の開催期間終了後においても、200以上の作品(※)を常設展示(積雪期を除く))
 作品制作については、アーティストだけでなく、地域住民や、首都圏の学生・社会人を中心としたサポーター集団(「こへび隊」)も参加。

開催50日間で観光客約49万人(※)を動員、経済効果は約47億円(※)。交流人口の増加と県内経済活性化に大きく寄与している。

- 立ち上げ当初は議会や地域住民の理解が得られなかったが、「こへび隊」や国内外のアーティスト、大学等「ヨソモノ」を活用しながら、地域住民では気付きにくい地域の魅力を再発掘していくことで、徐々に地域の理解を得た。2012年の第5回芸術祭では100以上の集落が参加するまでになり、お祭りや農作業への参加など継続した交流が続いている集落も多い。
- 全国の若手クリエイターによる越後妻有地域特産品のリデザインにより、若い女性等への訴求力をアップ。(これらのリデザインにより産まれた商品はアジアデザインアワード2012で金・銀・銅賞を独占するなど、数々の賞を受賞)

※文中のデータはいずれも2012年の第5回芸術祭のもの。

開催年	客数(人)	参加集落数	作品数
2000年	162,800	28	146
2003年	205,100	38	224
2006年	348,997	67	329
2009年	375,311	92	365
2012年	488,848	102	367

開催各年の客数、参加集落数、作品数



芸術祭開催中の様子



里山に展示された作品



リデザインされた特産品

2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	地域の自然・歴史・食を活かした地域ぐるみの体験観光の展開		
主要団体	南信州観光公社	地域	長野県飯田市
行政の課題	体験観光による地域の活性化	手法	観光に造詣の深い外部人材の登用 多様なプログラムの創造

<プロジェクト概要>

- ・南信州地域は観光資源が乏しい通過型観光地であったが、「体験観光による地域の活性化」を目指し、「ほんもの体験」や「体験教育」をコンセプトに、飯田市を中心とした手探りの取組が平成8年にスタート。
- ・事業の広がりに伴い、関係5市村や、「この指止まれ」方式で募った地元企業・団体の出資、事業協力をもとに、(株)南信州観光公社を平成13年に設立。支配人には、首都圏の旅行代理店に勤務経験がある飯田市への移住者を抜擢。農家民泊など、地域の自然・歴史・食を活かした体験観光の取組を展開。
- ・農家民泊の増加と並行して、周辺の旅館・ホテルの宿泊者数も上昇するなど、地域全体の交流人口も増加。
- ・「本物にこだわったプログラムづくり」「適切なコーディネートスタイル」「継続的な地域づくりの手法」など、南信州観光公社の取組のノウハウは全国から注目。飯田の成功を全国に伝えるため、講習・研修をプログラム化。また、講習・研修のみならず、体験観光を担う農家や住民との意見交換、交流の場も設けている。



農家民泊の取組



旬の素材を活かした田舎料理を体験

農家民泊と周辺の旅館・ホテルの宿泊者数



(出典) 観光庁ホームページ(観光地域づくり事例集)、観光庁提供資料より

2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	国内外での積極的な誘客活動や、『バリアフリーのまちづくり』による観光客の受入環境整備		
主要団体	高山市	地域	岐阜県高山市
行政の課題	地域の特徴的な伝統文化や自然などの体験ツアー創出による滞在日数増加	手法	地域資源を活かした国内外での観光客誘致

<プロジェクト概要>

- ・平成のバブル崩壊以降、全国的に観光産業は厳しい状況であったが、高山市では、江戸時代の面影を残す歴史的な町並みや高山祭、温泉などの地域資源を活かし、トップセールスをはじめとした官民一体となった観光客誘致を国内外で展開。その結果、国内外からの観光客数が増加。
- ・「住みよいまちは、行きよいまち」の基本理念のもと、身体障がい者や外国人の生の声をモニターし、道路の段差解消・多目的トイレの設置・車いすレンタルなど物理的なバリア解消を実施。
- ・併せて、「外国人が一人歩けるまち」をめざし、情報のバリア解消を目的とした『バリアフリーのまちづくり』の一環として、案内看板、パンフレット、HPの多言語化、公衆無線LANの整備等の受入環境整備を実施。
- ・また、中部北陸圏の官民が連携した『昇龍道プロジェクト』や『北陸飛騨三つ星街道』など、近隣自治体等との広域的な連携も展開。



外国人観光客で賑わう歴史的町並み



多言語で記された案内看板



(出典) 観光庁「観光地域づくり事例集」、観光庁提供資料、高山市提供資料より

2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「妖怪」をモチーフとした、まちの魅力を全面に押し出した観光まちづくり		
主要団体	境港市、境港市観光協会、水木しげるロード振興会	地域	鳥取県境港市
行政の課題	中心市街地活性化	手法	地域住民に対する粘り強い説得 企画実現と財源確保に民間の工夫を導入

<プロジェクト概要>

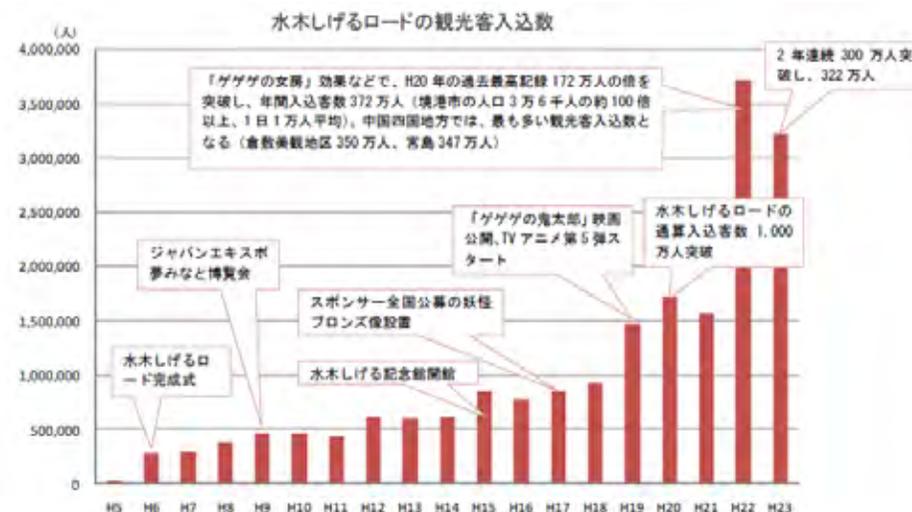
- ・境港市は元来、基幹産業である水産業に活気があった一方で、「文化不毛の地」とも呼ばれていたが、出身者で「ゲゲゲの鬼太郎」の作者でもある水木しげる氏の協力のもと、「妖怪」をモチーフとした、まちの魅力を全面に押し出した観光まちづくりに向けて取組をスタート。
- ・地域住民は「妖怪」という資源に難色を示したが、境港市の熱意が伝わり、JR境港駅から商店街を結ぶ目抜き通りを、平成5年に『水木しげるロード』として整備。
- ・水木しげるロードに、全国から公募したサポーターの出資により妖怪ブロンズ像を設置するなど、企画を実現するためのスピードと財源確保のアイデアに、民間の工夫も導入。
- ・近年では、NHK朝の連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」放映の追い風もあり、宮島・倉敷と同程度の300万人規模の入込客数を2年連続で達成。観光客が商店街に多数訪れており活気を創出。



水木しげるロード



商店街に建立されている妖怪神社



2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「小値賀(おぢか)らしい暮らし」を活かした観光地域づくり		
主要団体	(株)小値賀観光まちづくり公社	地域	長崎県小値賀町
行政の課題	若者にとって魅力ある職の創出 滞在体験型観光まちづくり	手法	島外からの移住者による観光産業の育成・振興 外国人観光客の積極的な受け入れ

<プロジェクト概要>

- ・小値賀町では近年急激に過疎高齢化が進行。島の主要産業である農業・漁業の衰退に伴い、職を求める若者が島外へ流出し、次世代の育成ができなかった状況。
- ・そのような状況の中、島外からの移住者らが中心となって、平成19年に「おぢかアイランドツーリズム協会」が設立。若者が島で暮らせる魅力ある職の創出とともに、大人が満足できる滞在体験型観光まちづくりに向けた取組をスタート。
- ・その後、「自然体験活動ツアー」や民泊事業の展開で、島への観光客数は順調に増加。また、事業としてまちづくりを行うため、平成21年に「(株)小値賀観光まちづくり公社」が設立。
- ・海外からの修学旅行生の受入や、国際交流などの活動を推進。国際親善大使派遣プログラム(PTP)を、歓迎委員会を組織して受け入れるなど、積極的に外国人旅行者を受入れており、取組を開始した平成19年以降、外国人旅行者は増加。



古民家をまるごと1棟貸し出し、旅行者が、暮らすように滞在することが可能。



平成19・20年と2年連続で、PTP満足度世界第1位を獲得。

<観光収入と宿泊客数の推移>



(出典) 観光庁ホームページ(観光地域づくり事例集)、観光庁提供資料より

2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「昭和の町」をテーマとした商店街の再生		
主要団体	豊後高田市観光まちづくり株式会社	地域	大分県豊後高田市
行政の課題	中心市街地活性化	手法	Uターン人材の活用、コンセプトへのこだわり

<プロジェクト概要>

- ・ 衰退した商店街の再生案として、バブル期に大規模再開発を構想したが実現せず、地元経営者とUターンした若者(アパレルメーカーでの業務経験あり)らを中心に、商店街の再生策を議論し始める。
- ・ コンセプトを作る前に全国の街を視察し、町内での資源を徹底的に調査し、一体何をコンセプトにするかを議論。
- ・ 当時人気だった新横浜ラーメン博物館が「昭和」をテーマとしていることを知り、「昭和の町」のコンセプトを提案、市長をはじめとしたキーパーソンを説得。
- ・ 2001年の7店舗に始まり、参加する店舗とそれ以外の店舗を差別化、昭和のコンセプトにそぐわないプランは却下、など街全体の統一感づくりに腐心。
- ・ 第3セクター方式によるまちづくり会社を2005年に設立し、商工会議所の業務を引き継ぐ。市の博物館整備もあり、観光客数が急増。

(出典)総務省地域力創造優良事例集(平成20年度優良事例集)、
豊後高田市観光まちづくり(株)提供資料より



昭和の町年間観光入れ込み客数推移



2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	自然と共生するリゾート温泉地での民間主導による地域活性化																																										
主要団体	由布院温泉観光協会	地域	大分県																																								
行政の課題	産業育成	手法	地産地消と観光とのタイアップ、 絶え間ない手づくりイベントの提案など																																								
<p><プロジェクト概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模で際立った特徴のない当時の由布院温泉の状況に危機感を抱いた若手旅館経営者等が、約40年前にドイツの温泉保養地を視察。以降、温泉、文化、自然を生かしつつ住民の生活環境を整えた上で、観光客もイベント等も楽しみながら滞在を楽しむことのできる独自の保養温泉地の形成を目指してまちづくりを進めてきたもの。 ・ゆふいん音楽祭、ゆふいん映画祭、牛喰い絶叫大会といった数々の手作りイベントも長期間にわたり地元自らが実施し、地域活性化のノウハウを蓄積。 ・また、料理人らが研究会を立ち上げ、地元農家との連携による地産地消を図るとともに、地元野菜を使った料理を考案するなど、おもてなしとしての由布院全体のレベルアップに取り組む。 ・これらの取組等により、地域としての価値向上に貢献。 <p>(出典): 由布市景観マスタープラン(平成21年)、 由布市観光統計、由布院観光協会提供資料より</p>																																											
																																											
		<p>観光客と宿泊施設の推移</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日帰り客数(千人)</th> <th>宿泊客数(千人)</th> <th>宿泊施設件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1975年(昭和50)</td> <td>1,062</td> <td>362</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>1980年(昭和55)</td> <td>1,407</td> <td>432</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>1985年(昭和60)</td> <td>2,124</td> <td>601</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>1990年(平成2)</td> <td>2,827</td> <td>795</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>1995年(平成7)</td> <td>2,950</td> <td>862</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>2000年(平成12)</td> <td>2,911</td> <td>833</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>2,994</td> <td>958</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>04</td> <td>2,938</td> <td>946</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>2006年(平成18)</td> <td>3,099</td> <td>926</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		年	日帰り客数(千人)	宿泊客数(千人)	宿泊施設件数	1975年(昭和50)	1,062	362	95	1980年(昭和55)	1,407	432	107	1985年(昭和60)	2,124	601	110	1990年(平成2)	2,827	795	126	1995年(平成7)	2,950	862	137	2000年(平成12)	2,911	833	146	02	2,994	958	154	04	2,938	946	166	2006年(平成18)	3,099	926	169
年	日帰り客数(千人)	宿泊客数(千人)	宿泊施設件数																																								
1975年(昭和50)	1,062	362	95																																								
1980年(昭和55)	1,407	432	107																																								
1985年(昭和60)	2,124	601	110																																								
1990年(平成2)	2,827	795	126																																								
1995年(平成7)	2,950	862	137																																								
2000年(平成12)	2,911	833	146																																								
02	2,994	958	154																																								
04	2,938	946	166																																								
2006年(平成18)	3,099	926	169																																								
																																											

3. 産学官連携等による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	「食」と「農林漁業」を柱とする地域産業政策「フードバレーとかち」		
主要団体	フードバレーとかち推進協議会	地域	北海道十勝地域
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	産学官金の連携による付加価値の創出

＜プロジェクト概要＞

- ・十勝の農林漁業団体、商工業団体、大学・試験研究機関、金融機関、行政機関(41団体)で協議会を構成。
- ・「フードバレーとかち(食に関連するものが集まる場所)」を旗印に、オール十勝で「食」と「農林漁業」を柱とした産業政策を推進。
- ・生産・加工・流通・販売が結びついた「十勝型フードシステム」の構築を目指し、「農林漁業の成長産業化」、「食の価値の創出」、「十勝の魅力発信」を柱とした産業振興を展開。
- ・生産現場における生産工程管理手法「十勝型GAP」の導入促進、地域資源を活用したバイオマス施設の導入、首都圏の企業・飲食店と生産現場をつなぐマッチング事業や十勝産食材を使った販路拡大を支援。



3. 産学官連携等による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	東日本大震災被災地での「ヨソモノ」による地域活性・まちづくり支援		
主要団体	特定非営利活動法人 アスヘノキボウ	地域	宮城県女川町
行政の課題	まちづくり、産業活性、雇用創出	手法	民間企業の経験を活かした「ヨソモノ」による行政と団体等の結びつけ

<プロジェクト概要>

- ・特定非営利活動法人アスヘノキボウは、東日本大震災後、宮城県女川町において、事業再建、新規事業立ち上げ、まちづくり計画等の分野において、「トライセクター・リーダー（民間・公共・社会の3つのセクターの垣根を超えて力を発揮する人材）」として、震災復興に必要な資金・人材を女川町につなぐ支援活動を展開。
- ・同法人の代表理事は、情報サービス・人材育成などを手がける企業の出身者。宮城県仙台市出身で、震災後に外部から女川町に入った「ヨソモノ」。女川町復興連絡協議会戦略室への参加を始め、震災後の女川町で地域と向き合い活動する姿勢が受け入れられ、女川町、外部公的機関、町内民間団体、企業をつなぐハブとして活躍、地域の産業活性に寄与。

(出典)アスヘノキボウ提供資料より



事業計画作成サポートの様子



女川町内の仮設商店街にて開業の準備の様子



東京の企業を中心にした「民間防災ネットワーク」の女川プロジェクトを運営

3. 産学官連携等による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	大学の研究機関の進出を契機としたバイオ産業の創出		
主要団体	鶴岡市	地域	山形県
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	研究機関誘致、新規産業と地場産業のコラボ

<プロジェクト概要>

・鶴岡市では、農林水産業や山形大学農学部 of 生命科学研究の素地から、「バイオ研究」を軸にした地域活性化を模索。

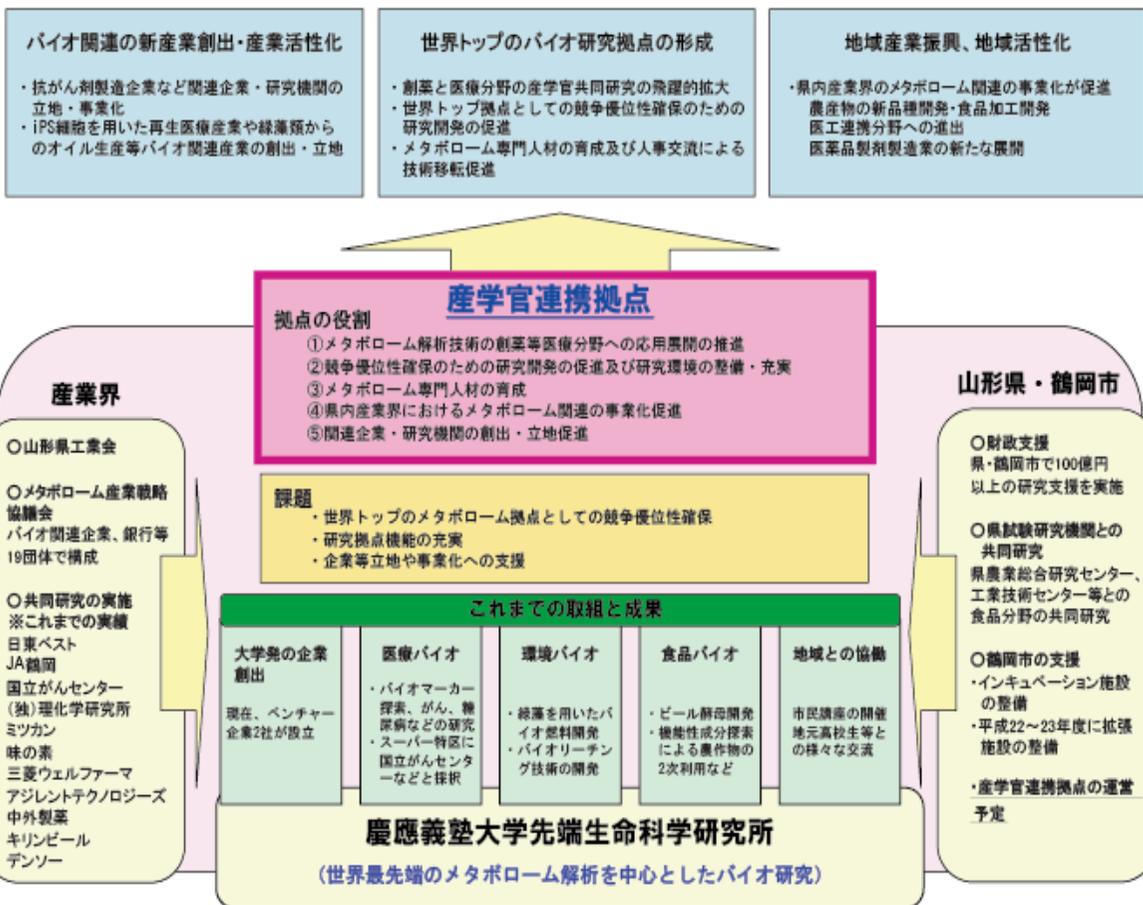
・2001年の慶應義塾大学先端生命科学研究所(先端研)が進出、近年研究所から誕生したバイオベンチャーが急速に成長。

・有力企業は、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(従業員50名)、スパイバー(従業員24名)ほか、150から200人規模の雇用を生んでいる。若者の流入・定着に寄与するとともに、地域特産品(庄内米、だだちゃ豆等)の味覚向上等の取組も進められ、産業創出・起業化の基盤が整えられつつある。



鶴岡メタボロームキャンパス(鶴岡市が産学官の共同研究拠点として平成17年に整備)

メタボローム：
生物の全代謝物質



鶴岡メタボロームクラスター産学官共同研究拠点 全体イメージ (鶴岡市資料)
(出典)(財)地域活性化センター 平成23年度地域活性化ガイドブックより

3. 産学官連携等による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	千葉県柏市の豊四季台地域における総合的な高齢社会対応のまちづくり		
主要団体	柏市、東京大学、都市再生機構、医療サービス事業者、介護サービス事業者など	地域	千葉県柏市
行政の課題	高齢化の進行	手法	産学官連携、地域包括ケアシステムの具現化、高齢者の生きがい就労の創成

＜プロジェクト概要＞

- ・柏市豊四季団地はUR都市機構が1964年から管理を開始したが、入居者の高齢化が進行。2010年10月時点の高齢者割合が40%超、75歳以上でも約18%。
- ・「高齢社会の安心で豊かな暮らし方・まちのあり方」を議論し実践するため、柏市、東京大学高齢社会総合研究機構(IOG)、UR都市機構の三者は、2009年6月に「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」を発足。高齢者が①いつまでも在宅で安心した生活を送れる ②元気で活躍できるまちづくり、を目指し、『地域包括ケアシステムの具現化』及び『高齢者の生きがい就労の創成』に向けた取組を実施。
- ・行政が中心となって地域の多職種(医師会等)と連携し、在宅医療を推進。具体的には、医療・看護・介護の関係団体が、多職種連携の関係づくりやルールづくり等を議論する会議を開催し、高齢化が進行する将来においても、住民が住み慣れた地域でくらすことを可能にする。
- ・元気高齢者に対しては、「生きがい」と「働く」をミックスした地域で活躍できる就労の場を創出し、高齢者の社会参加と介護予防を可能にする高齢社会対応のまちづくりを実施。

(出典) 柏市ホームページ、UR都市機構ホームページ、柏市提供資料より

【取組事例】
 機関やサービス種別を越えた連携のシステムを構築し、在宅医療・在宅ケアに関わる多職種チーム形成を容易化

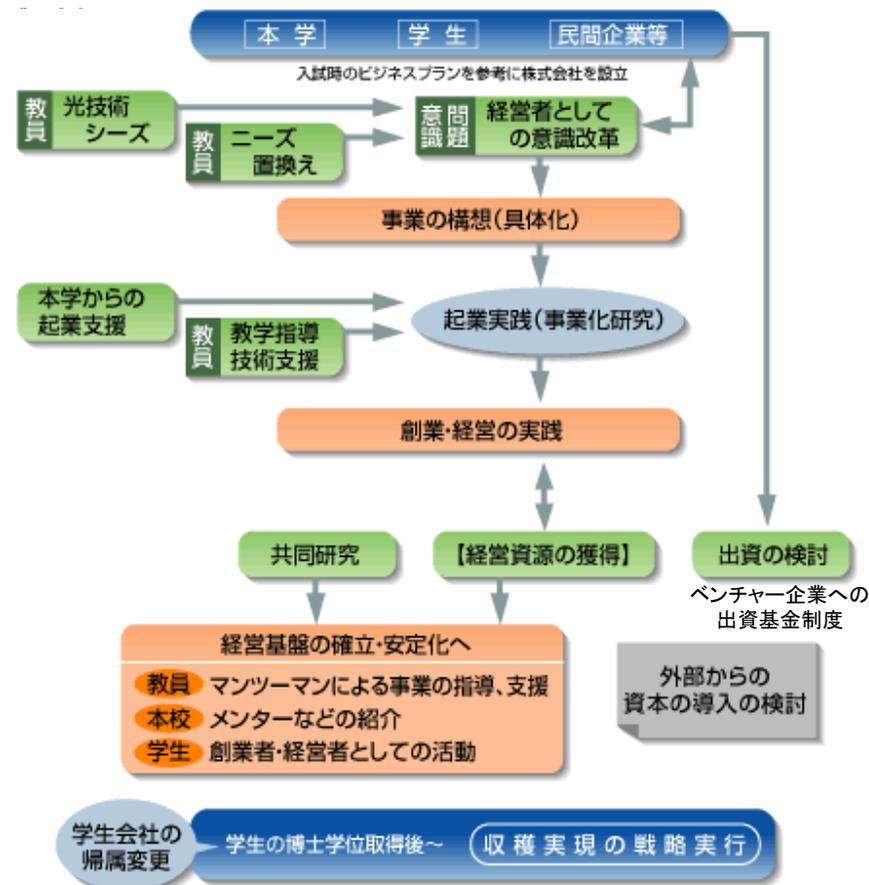


3. 産学官連携等による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	産学連携によるベンチャーの育成		
主要団体	光産業創成大学院大学・浜松ホトニクス(株)	地域	静岡県浜松市
行政の課題	産業育成、雇用創出	手法	企業のバックアップによる大学発のベンチャーの創出

<プロジェクト概要>

- ・光技術を用いた新産業の創出を目的に、浜松ホトニクス(株)が、2005年に光産業創成産業大学院大学を開学。
- ・同大学では、光関連技術および経営分野を専門とする教員が、光技術関連の起業家を育成しており、これまで、レーザーやセンサーなどを使った検査・測定装置やナノ物質の製造、加工装置の開発、光制御による作物栽培技術の開発などユニークなベンチャーを生み出している。
- ・同大学発のベンチャーは約30社に上っており、新産業創出に寄与するとともに、これらの企業群が成長することで地域経済の活性化に貢献することが期待される。



(出典)光産業創成大学院大学ホームページ より

光産業創成大学院大学における起業モデル例

3. 産学官連携等による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	IT、デザインなどクリエイティブな人材、事業所の誘致と商店街の再生		
主要団体	特定非営利活動法人 グリーンバレー	地域	徳島県神山町
行政の課題	まちづくり、産業活性、雇用創出	手法	ICT基盤の整備、クリエイティブ人材・事業所の誘致、町に必要な働き手、企業移住者の獲得

<プロジェクト概要>

- ・徳島県名西郡神山町は、人口6千人、山間の人口減少を課題とする町である。優良なICTインフラの環境のもと、特定非営利活動法人グリーンバレーが主体となり、地方自治体の支援策を効果的に活用しつつ、サテライトオフィスの誘致等を主体した「神山プロジェクト」を推進。その結果、ITやデザイン会社の進出が相次ぎ、外部から移り住む人の数が増加。
- ・また、空き店舗を活用しつつ、町の将来に必要な働き手や事業主を逆指名して起業してもらうことで、積極的に自らの街をデザイン。さらに、誘致により開業したレストランに有機野菜を納入する農家が現れるなど、地域の基幹産業である農業の活性化効果も現れつつある。

「神山プロジェクト」

- 場所を選ばない働き方が可能な企業の誘致
 - ・11社がサテライトオフィスを設置、本社移転等
 - ・合計30名新規雇用。3年後までに新たに30名程度の雇用を創出見込み
- 仕事を持った移住者の誘致
 - ・ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋などが次々と開業
- 職業訓練による後継人材の積極的な育成(神山塾)
 - ・6期77名が修了し、うち約50%が移住



空き店舗に町に必要な事業所を誘致することで、これまでに類を見ない商店街に再生



サテライトオフィスでのITエンジニア